

# 事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	広聴広報係	事務事業No.	12122	
事務事業名	広聴広報事業					
計	一般会計	款	2	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画掲載頁	93
	施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進				
	施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進				
個別計画						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広聴活動では「市長への手紙・メール」などにより、市民等から市政への意見・提言をいただく。</li> <li>・広報活動では「広報おおまち」などにより、市民等へ行政情報等の提供を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・広聴活動では、市民参加による市民により身近な市政のまちづくりをめざす。</li> <li>・広報活動では、市民と行政が市政に関する情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。</li> </ul>		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>（広聴活動）・市長への手紙・メールの受領・返信</li> <li>・まちづくり行政懇談会の受付・開催</li> <li>（広報活動）・広報の発行(月1回)</li> <li>・声の広報の提供：市広報及び議会報をテープに録音して届ける、行政情報の有線放送告知</li> <li>・行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信)</li> <li>・くらしのガイドブックと市勢要覧を合冊して発行</li> <li>・無料法律相談の受付</li> <li>・報道機関への情報提供</li> </ul>					

## 【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		8,614,695 円		11,337,785 円		8,598,192 円	
	財源内訳	特定財源	255,890 円		145,330 円		175,780 円	
一般財源		8,358,805 円		11,192,455 円		8,422,412 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	市長への手紙・メール	112	120	123	120	102.5%	120
	②	広報おおまち発行	12	12	12	12	100.0%	12
③	声の広報	12	12	12	12	100.0%	12	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
③								
2. 数値で表せない効果								
<p>（指標①）「市長への手紙・メール」では、市政への市民参加が図られ市政をより身近なものとすることができた。</p> <p>（指標②）「広報おおまち発行」</p> <p>（指標③）「声の広報」市民に身近な市政とするため、行政情報を提供することができた。</p>								

## 【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	15
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である					
点数	3	2	3	2	2	3						
評価理由	<p>広聴活動は、市民の考えやニーズを知り市政に反映していくために必要である。また広報活動は、市民に行政情報を提供するためには必要不可欠であることから、当該事業の必要性は非常に高いと考える。また、広聴広報活動を積極的に行うことにより、市政に関する様々な情報を市民と行政が共有することから、お互いの信頼と協調を醸成することができ、市政をより身近に感じ参画しやすくなるため、市民参加と協働によるまちづくりを行う上で有効性が高いと考える。しかし、現在の手法においては、事業の効率性は高いとまではいえない。</p>											

## 【具体的な課題と改善】

<b>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市長への手紙・メール」は、市政をより身近に感じてもらうことができ、例年100通以上の意見が寄せられることから一定の成果をあげているが、市政に対する提案よりも要望やクレームなどの意見が増えてきている。</li> <li>・「声の広報」は、制作作業に掛かる労力に対して希望者が少ない。</li> </ul>
<b>改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市長への手紙・メール」は、各課に対する要望や意見等の内容について、各課に対するメール（直通メール）のコーナーを新設するなどして効率化を図れないか検討する。</li> <li>・「声の広報」は、必要にされている人がいる以上、対象人数が少なくても止めることは出来ないため、文章を音声化するソフト等の導入など、制作作業の効率化を図れないか検討する。</li> </ul>

# 事務事業評価調査

担当課	総務部	部	情報交通	課	交通政策	係	事務事業No.	12166	
事務事業名	市民バス運行事業								
会計	一般会計		款	2	項	1	目	6	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画掲載頁	83	頁
	施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備							
	施策項目	移動しやすい公共交通網の整備							
個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民バスの運行により、通院、通学、買い物など市民の暮らしを支えるため、移動手段を確保し、地域内の持続的な公共交通の維持を図る。</li> <li>特に高齢者をはじめ、障がいをお持ちの方などの交通弱者の移動手段を支える。</li> </ul>				将来的にさらに少子高齢化が進行し、公共交通の重要性は増すものと推測される。地域の実情に応じた交通体系の構築を目指し、まちづくり全体に効果のある事業とした。				
主な業務内容	市内で全10路線の市民バスを運行し、通院、通学、買い物など市民生活における移動手段を確保している。平（青木方面）コース、平（源汲方面）コース、平（高瀬入方面）コース、常盤（清水・西山方面）コース、美麻コース（川手線、境の宮線）は、関電アメニックス（株）に委託運行し、委託料を支出。社・常盤コース、八坂コース、循環線（北・南コース）は、（有）やまびこに委託運行し、委託料を支出。								

## 【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		97,961,727 円		104,172,665 円		95,355,866 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		97,961,727 円		104,172,665 円		95,355,866 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市民バス運行路線	路線	10	10	10	10	100.0%	11
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市民バス利用者数	人	76,479	79,990	79,303	80,000	99.1%	70,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

## 【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				やり方改善
	点数	高い	高い	高い	一部重複	低い	適正である				
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者をはじめ障がいをお持ちの方などの市民生活の暮らしを支える公共交通として、市民バスを運行しており、通院、買い物といった、日常生活の利用が多く、事業の必要性は高い。</li> <li>近年は、運行距離の増加などにより、運行経費も増加傾向にあり、経費の削減も課題である。</li> <li>高齢化に伴い運転が困難になる方が増加していくと想定されることから、市民バスの必要性は今後更に高まる。</li> </ul>										
18											

## 【具体的な課題と改善】

<b>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</b> 平成12年の運行開始以来、利便性向上のため、ほぼ毎年運行ルートやダイヤの見直しを行ってきたが、人口減少とも相まって現状のままでは、利用者の大幅な増加は極めて厳しい状況にある。反面、運行に係る経費は、運行距離の増加などにより年々増加傾向にあり、経費の削減も課題である。 こうした状況を踏まえ、現在の運行形態（定時型路線バス方式）について改善策が求められている。
<b>改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）</b> 「市民バスありかた検討委員会」での検討などを踏まえ、令和2年度から一部地域の運行方式を見直し、これまでの路線バス方式からデマンド運行方式を導入する。また、一部路線の車両を小型化し、利用者の要望の多い場所へ停留所を新設する。経費削減策としては、利用者数の少ない土曜日の運行を休止し、平日のみの運行とする。 引き続き地域の要望等も踏まえ、検討委員会や運行事業者とも協議し利用者の利便性向上に繋がる運行形態を検討していく。

# 事務事業評価調査

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12167	
事務事業名	公共交通対策事業					
計	一般会計	款	2	項	1	
目	6				頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	83
画	施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備				
画	施策項目	移動しやすい公共交通網の整備				
個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	JR大系線、大町長野間特急バス等、地域住民の交通移動における利便性の向上・輸送力の強化への対応について、期成同盟会や協議会を組織し地域交通の充実を図る。			長野・松本方面への移動や首都圏、中京及び関西圏への移動など、都市間と地域間を結ぶ交通の利便性向上を図ることにより、観光誘客の促進など地域の活性化を推進する。		
主な業務内容	大系線利用促進輸送強化期成同盟会、大町・長野間特急バス利用促進協議会の事務局を担当し、利用者の利便性向上のためJRへの要望行動や利用促進事業の実施、特急バス大町・長野間の冬期運行に関する事業者との調整や利用促進事業を実施している。また、JR大系線（南小谷～糸魚川区間）の活性化を図るため、大系線活性化協議会が設立されたことに伴い、利用促進事業への協力を行った。また、中央東線の高速化及び利便性向上を図るため、中央東線高速化広域期成同盟会へ参画している					

## 【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		5,217,026 円		5,169,934 円		3,680,140 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		5,217,026 円		5,169,934 円		3,680,140 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	大系線利用促進輸送強化期成同盟会開催	回	1	1	1	100.0%	1	
	②	大町長野間特急バス利用促進協議会開催	回	1	1	1	100.0%	1	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	大町長野間特急バス利用者	人	45,391	55,119	48,173	40,000	120.4%	22,000
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

## 【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	16
	点数	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である					
評価理由	<p>松本―糸魚川間を走る大系線は、沿線地域にとって唯一の鉄道であり、地域住民の利用のみならず、観光業や商工業など沿線地域にとって、極めて重要な路線である。また、特急バス長野大町線についても、北陸新幹線開業後、地域経済の振興に大きな役割を果たしている。</p>											

## 【具体的な課題と改善】

<p><b>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</b></p> <p>大町・長野間の特急バスについては、平成27年3月に北陸新幹線が金沢駅まで開業したことにより観光客の流動が大きく変化し、当該路線に於いても夏期（4～11月）は、平成27年度から利用者数は増加傾向にある。しかしながら、協議会が運行依頼をしている冬期（12～3月）は、夏期の運行に比べて便数が少ないことやアルペンルートが閉鎖期間中であることなどから利用者数は減少傾向にあり、特に昨年度は、暖冬等の影響があり利用者数の増加は見込めなかった。今後も引き続き利用促進対策を検討する必要がある。</p>
<p><b>改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）</b></p> <p>特急バス長野大町線は、平成27年12月から冬期運行をアルピコ交通（株）が休止したため、大町・長野間特急バス利用促進協議会が主体となり、アルピコタクシー（株）に冬期間の運行を依頼している。持続的な地域間交通の維持を図るため、令和2年度も冬期間の運行を協議会として同社に依頼する。冬期間運行の利用促進対策としては、観光部局及び運行事業者と連携し、冬期旅行バックに当該路線を組み込むなど、併せてPR活動も行い利用促進を図る。</p>

## 事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12193	
事務事業名	電子自治体構築事業					
会計	一般会計	款	2	項	1	
目					9	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	90
画	施策目標	快適な生活環境の形成				
	施策項目	高度情報化社会への対応				
個別計画	大田市地域情報化基本計画				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ等の情報通信技術の活用による住民等への情報提供の充実</li> <li>行政手続きのオンライン化や証明書のコンビニ交付など、行政サービスの充実による住民の利便性の向上</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>情報端末機器の整備や各種システムの共同利用など、情報通信技術の活用による情報提供の充実及び行政事務の効率化を図る。</li> <li>行政手続きのオンライン化を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化を図る。</li> </ul>		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信機器整備事業：情報系サーバ及び各種システム、情報系端末やプリンタ等のリース</li> <li>ネットワーク利用事業：総合行政ネットワークシステム利用料、長野県高速ネットワーク運営負担金、長野県セキュリティクラウド運営負担金、自治体中間サーバプラットフォーム利用負担金</li> <li>システム運用事業：電子申請・届出システム運営負担金、公共施設予約システム利用料、コンビニ交付運営負担金、統合型校務支援システム負担金、学校徴収金管理システム負担金</li> </ul>					

### 【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		40,667,275 円		31,909,476 円		48,158,379 円	
	財源内訳	特定財源	4,929,944 円		17,601,951 円		11,427,547 円	
一般財源		35,737,331 円		14,307,525 円		36,730,832 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	統合型公務支援システムの導入	一式	—	—	1	—	—
	②	学校徴収金管理システムの導入	一式	—	—	1	—	—
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
2. 数値で表せない効果								
（指標①、②）県域でのシステム共同調達・共同利用を進め、導入経費等の削減が図れたとともに、教員の働き方改革につなげることができた。								

### 【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である					
評価理由	県域での共同利用負担金や運営負担金、機器や各種システムの維持費など、行政サービスの提供及び行政事務の遂行において不可欠である。											

### 【具体的な課題と改善】

<b>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</b>
情報発信分野では、情報通信技術や情報端末などの進展に対応することに加え、市民ニーズや国内外の利用者に対応したサービス提供が必要と考える。 行政事務分野では、更なる行政事務の効率化による行政サービスの質の向上と住民の利便性の向上を図るため、様々な行政手続きの電子化やペーパーレス化に加え、人口減少社会や働き方改革への対応策として、AIやRPAなどの新たな技術の活用が課題となっている。
<b>改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）</b>
ホームページによる情報発信では、誰もが利用しやすいウェブアクセシビリティに配慮したホームページの作成に努める。 住民票等のコンビニ交付が始まり、一定の利便性向上が図られているが、市役所証明書交付窓口の混雑解消、マイナンバーカードの普及促進のため、住民票や各種証明書の自動交付機等の導入を検討する。 行政事務におけるAIやRPA、IoTなどの新たな技術の活用策を検討し、実証事業により効果を検証する。

# 事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12194	
事務事業名	電算処理委託事業					
会計	一般会計	款	2	項	1	
目					9	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	90
	施策目標	快適な生活環境の形成				
	施策項目	高度情報化社会への対応				
個別計画	大町市地域情報化基本計画					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	基幹系業務における事務処理の適正化・迅速化・効率化により、市民サービスの向上を図る。 基幹系業務の電算化により、市民サービスの向上を図る。			住民記録・税・国保・福祉等の基幹系業務の電算化により、事務処理の適正化、迅速化、効率化を図る。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務のデータ処理</li> <li>・各種法改正に伴うシステム適用</li> <li>・機器保守等の委託業務及びシステム機器のリース</li> <li>・特定個人情報等の安全管理措置への対応</li> </ul>					

## 【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		90,227,392 円		82,421,355 円		97,574,561 円		
財源内訳	特定財源		5,030,000 円		3,703,000 円		7,618,517 円		
	一般財源		85,197,392 円		78,718,355 円		89,956,044 円		
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	給与支払報告書の電子申告受付	件	6,925	7,283	8,125	7,000	116.1%	8,500
	②	法人税等の電子申告受付	件	903	934	929	1,000	92.9%	1,000
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	給与支払報告書の電子申告受付	%	38	39	43	50	86.0%	50
	②	法人税等の電子申告受付	%	66	70	66	70	94.3%	80
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標①）委託料やシステム利用料など、住民サービスの提供及び基幹系業務の遂行において不可欠な経費であるため									

## 【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	3	3	3	3		18		
評価理由	基幹業務のデータ処理、法改正に伴うシステム改修など、事務処理を迅速かつ適正な処理により、住民サービスの向上に寄与するとともに、業務の遂行に不可欠である。									

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
住民サービスの向上のため、行政事務の効率化・簡素化が求められる一方、システムの導入・運用コストの削減が課題である。現在、北アルプス広域連合による大北5市町村の基幹系サーバ等の共同調達に加え、大町市総合情報センターへの設置により運用を行っており、一定のコスト削減を図っている。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
システム調達コストの削減を目指し、長野県自治振興組合が事務局となる19市電算システム共同化検討会に参加し、共同調達に関する協議を進めている。 また、国において、複数の自治体がシステムを共同化し、コスト削減を図る「自治体クラウド」について検討を進めている。

## 事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12195			
事務事業名	大町総合情報センター管理運営費							
会計	一般会計		款	2	項	1	目	9
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	90	頁	
	施策目標	快適な生活環境の形成						
	施策項目	高度情報化社会への対応						
個別計画	大町市地域情報化基本計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民等への情報通信に関する知識の普及</li> <li>地域イントラネットの活用による行政事務の効率化</li> <li>広域圏域のシステム及びデータ管理</li> </ul>			地域イントラネット等の情報通信基盤や市の情報通信システム及び地域情報化の拠点施設として、大町市総合情報センターの適正な管理運営を行う。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域情報化の推進に関すること</li> <li>情報通信に関する知識の普及に関すること</li> <li>地域イントラネットの管理及び運営に関すること</li> <li>広域共同化サーバ等の管理及び運営に関すること</li> </ul>							

### 【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		65,129,134 円		49,929,589 円		52,345,053 円		
	財源内訳	特定財源	26,601,000 円		7,396,205 円		5,397,101 円		
一般財源		38,528,134 円		42,533,384 円		46,947,952 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	施設利用者数	件	2,960	2,836	2,565	3,000	85.5%	3,000
	②	住民票等発行件数	件	1,006	877	851	1,100	77.4%	1,100
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	%							
	②	%							
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）基本的に施設の休館は年末年始のみであり、平日は午前9時から午後8時（10月から3月は午後7時）、土日祝日は午前9時から午後5時まで開館しており、児童生徒の登下校時の送迎や待ち合わせ場所としても活用されている。									

### 【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	3	3	2	3	18			
評価理由	地域情報化の拠点施設として、住民等へのICT知識の普及のほか、地域イントラネット網やケーブルテレビ網の管理や大北5市町村で共同調達したサーバ等のデータセンターとしての役割を果たしており、必要不可欠である。									

### 【具体的な課題と改善】

<b>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内にPC3台を設置し、無料でインターネットを体験できるスペースを提供しているが、スマートフォン等の普及により市民ニーズに変化が見受けられるため、今後の運営について検討が必要。</li> <li>情報通信分野の急速な進展への対応と既存の情報通信基盤の老朽化への対応が課題である。</li> </ul>
<b>改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>情報化の進展や学校におけるプログラミング学習の必須化により、児童生徒や地域住民がプログラミング等のICT技術等を学べる地域ICT事業を継続し、知識の向上を図る。</li> <li>既存の情報通信基盤の老朽化への対応は、技術動向や国等の財政措置状況を注視し対応を進める</li> </ul>

## 事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係	事務事業No.	121913	
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業					
会計	一般会計	款	2	項	1	
		目	9			
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	97
	施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築				
	施策項目	情報インフラを有効活用した地域情報の発信				
個別計画	大町市地域情報化推進基本計画				18	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	地域住民、及び番組コンテンツ交換の実施している県内ケーブルテレビ各局視聴者			地上デジタル・BSデジタル・CSデジタル（多チャンネル）のテレビ放送の再送信とともに、自主放送番組の充実を図り、地域に密着した情報提供により地域の一体感の醸成を図ることを目指す。併せて県内各局への配信による、大町市の情報発信。		
主な業務内容	○ テレビ放送の再送信、放送設備等の維持管理 ○ 自主放送番組による情報発信 週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ30本、きらり特番70本、議会生中継（本会議、一般質問）、市議会等選挙の開票、やまびこまつり等市内イベントの生中継ほか					

### 【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	総事業費（決算額）			79,891,039 円	78,090,507 円	115,144,745 円
財源内訳	特定財源			79,891,039 円	78,090,507 円	115,144,745 円
	一般財源			円	円	円

  

活動指標	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	加入世帯数	世帯	3,136	3,100	2,830	3,500	80.9%	3,500
②	多チャンネル加入者数	件	743	722	687	1,000	68.7%	1,000
③	放送番組審議会	回	1	2	1	2	50.0%	2

  

成果指標	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	加入率	%	26.5	26.1	23.1	30.0	77.0%	30.0
②								
③								

2. 数値で表せない効果  
 （指標①）ニュースや番組内で身近なニュース、身近な人物を取り上げることにより、地域への愛着や郷土愛を醸成する。

### 【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	継続	15	
点数	3	2	3	3	2	2			18
評価理由	情報発信の手段として、ネットコンテンツ等に比しハードルは低く、幼児から高齢者まで気軽に視聴できる環境の提供及び、難視聴地域の解消は維持していく必要はあるものの、専門性等の観点から市の直営での実施は検討が必要と考える。								

### 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
○ ケーブルテレビ事業は、情報通信技術を活用した行政サービスの提供、地域に密着した情報等の発信により、市民に身近な情報共有が可能となるとともに、テレビ難視聴地域の解消を図っている。 ○ 将来的に指定管理を含めて民間の発想でより良い地域情報の発信と情報通信機能の充実等の検討が必要である。 ○ 防災面の情報発信や難視聴地域の解消を図るためには今後も継続的な取り組みが必要である。 ○ 開設以来8年が経過しており、特に自主放送設備機器については、耐用年数を超過しているものもあることから、安定した番組配信をおこなうため計画的な修繕や更新が必要である。また、4Kや8Kの放送設備導入の検討と併せて行っていく必要がある。 ○ 加入世帯数が毎年微減していることから、さらなる加入促進や番組の充実を図る必要がある。 ○ ケーブルテレビ連盟の番組配信システムについて庁内へ周知を図るとともに、他局が関心を持ち利用しやすい番組づくりを進める。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
○ 気象情報システム及び文字放送システム機器の更新を行ったが、特に防災情報機能強化を図るため、各気象警報や地震情報の表示やJアラートからの情報（緊急地震速報など）の表示ができるよう協議を進めている。 ○ 現在、番組制作の一部委託化を行っているが、今後は事業全体の業務委託化や指定管理等についての検討を行う。 ○ 魅力ある自主放送番組の内容充実を図るため、ケーブルテレビ番組放送審議会による意見聴取やアンケートを行い、番組内容や4K設備の導入について検討を行う。